

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和6年 7月 31日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
大阪府大阪市城東区今福西5-4-20
氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
東海電設株式会社
代表取締役社長 遠藤典男
第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成 したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	東海電設株式会社 代表取締役社長 遠藤典男
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市城東区今福西5-4-20

1 事業所の概要

事業所の名称	東海電設株式会社 滋賀支社						
事業所の所在地	滋賀県大津市国分1-13-15						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	0	8	1	1	※ 産業分類・細分類名称を記載	
事業の概要	建設業(電気工事業)						
従業員の数	27人			作業時間		8時間/日	
該当する事業者 の要件	☐ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500kg以上の事業所を県内に有する事業者						
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者						
	☒ 任意提出事業者						
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	台	照明設備	135 台	
	コンプレッサ	台	空気調和設備	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2 年度	報告対象年度	5 年度
	終了年度	5 年度		

3 計画の(内容・実施状況)

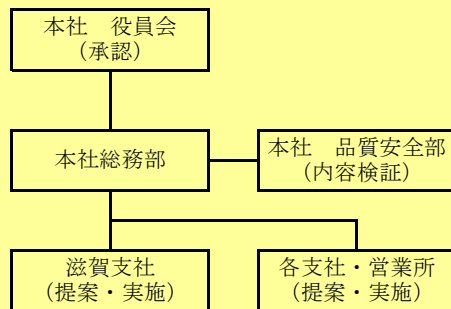
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

東海電設株式会社は”地域社会には責任ある行動で貢献を”スローガンに社会や地域における環境保全への支援、協力活動を積極的に行い、社会貢献いたします。
また、建設業(電気工事業)としてゴミの削減・分別廃棄を実施し、事業として省エネ活動を推進してまいります。

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

2000年 滋賀支社屋上に太陽光設備の設置(20kw)
2011年 太陽光設備故障による修理(再稼働)
2018年 滋賀支社1階事務所照明器具のLED化
2021年 滋賀支社屋外照明のLED化
2023年 滋賀支社2階事務所照明器具LED化

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	1・2階事務所他空調機更新	2020年11月	2020年12月実施済
2	運用改善	デマンドシステム構築で電力削減の見える化	2022年3月	2023年5月3階寮のみ見える化実施
3	設備導入	滋賀支社屋外照明のLED化	2022年3月	2021年12月実施済
4	設備導入	2階事務所・会議室のLED化	2023年12月	2023年12月実施済
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
	昨年度より倉庫拡張に伴い、事務所の分割(1階事務所・2階事務所)を実施及び研修生の受け入れによる電気使用量が増加に転じている。照明や空調設備の効率な使用の検討が必要となります。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2)年度	(3)年度	(4)年度	(5)年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	15	10	10	10	12	
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	20	15	13	12	16	
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	20	15	13	12	16	
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						